

## 第 32 回 現代日本の動向

今回で、通史編の解説は、終了です。あまり参考にはならなかったし、高校生・受験生の人たちにとって、必ずしもうまく説明できたとも思えませんが、とりあえず、全時代について解説はしたという達成感だけはあります。

今回の説明は、政治・外交、経済というある種ジャンルごとにまとめた整理をすることにします。本当は、教科書のように、解説するのが良いのですが、どうも整理がつかなくて、こういうやり方で教えていました。

### 1. 政治・外交の展開① (1960年代～70年代まで)

#### 1)池田勇人内閣

岸内閣の後に首相となった池田勇人は、「寛容と忍耐」をスローガンに掲げ、革新勢力との対決を避けながら、「**国民所得倍増計画**」を実施していった。高度経済成長の具体的な内容については後でまとめて述べることにして、ここでは政治・外交面を中心にしておくことにしたい。

まず、池田内閣の時、1962年に中国との関係改善が図られた。政経分離を原則に貿易拡大を進めるLT貿易（りょうしょうし廖承志・高碕達之助との合意）が決まった。

#### 2)佐藤栄作内閣

1964年、佐藤内閣は、大韓民国との国交正常化を進めるため、第7次日韓会談を実施した。その結果翌65年、**日韓基本条約**が結ばれ、韓国併合条約の無効・外交関係の樹立が決められたが、北朝鮮＝朝鮮民主主義人民共和国とは現在に至るまで正式な国交は再開されていない。1967年、佐藤首相は、衆議院予算委員会で**非核三原則**、「核兵器を作らず、持たず、持ち込ませず」という言明を行い、これが日本の核兵器に対する国是となったが、実際には米原子力空母の寄港がなされ、核兵器が持ち込まれている現状が続いている。また、1968年には小笠原諸島の日本返還を成し遂げた。さらに、日米安保条約の有効期限10年が迫ろうとしていた。佐藤は、「日米共同責任時代」の到来を強調し、安保条約の自動延長を行った。そしてアメリカとの間に1971年、**沖縄返還協定**を結び、翌72年に沖縄の施政権は日本に移されたが、現在に至るまで米軍基地は沖縄の大半を占め、米軍兵士による犯罪はあとを断たず様々な問題が山積している。

#### 3)田中角栄内閣

1972年7月、田中角栄が首相となった。田中は同年2月、ニクソン米大統領の訪中をきっかけとする米中接近に伴い、9月に中国を訪問した。そこで田中は、**日中共同声明**に調印し、日中関係の正常化がなされた。

田中は、「日本列島改造計画」を実施に移すなど行動力溢れた首相として国民に受け取られたが、1973年の第4次中東戦争の結果起きた石油危機（オイルショック）に対する対応のまずさと、首相自身が関与した新潟県の河川敷にかかわる政治資金問題が国会に取り上げられて辞任に追い込まれてしまった。

#### 4)三木武夫内閣

1974年12月、自民党の少数派閥の三木武夫が首相となった。1975年11月、パリ郊外のランブイエ城で先進国首脳会議（サミット）が開催され、三木は出席したが、不況回復をすることはできなかった。さらに、1976年、田中前首相が関与した米国ロッキード社の航空機売り込みをめぐる疑獄事件（ロッキード事件）で、田中が逮捕され、自民党内ではこれを批判する人たちが離党し、新自由クラブを組織した。この年行われた総選挙で自民党は前回比22名減となり、責任をとって三木は辞任した。

#### 5)福田赳夫内閣

三木に代わり首相となった福田赳夫は、1977年、3海里から12海里に拡大する領海法と、200海里の漁業水域暫定措置法を内容とする海洋二法を公布した。また、1978年に北京で日中平和友好条約を結び、中国との国交正常化を行った。しかし、福田は自民党内ではじめて実施された総裁予備選挙で敗れ、1978年12月総辞職した。

#### 6)大平正芳内閣

1979年10月の総選挙で自民党は敗北し、その責任をめぐって党内対立が激化したが、大平は首相指名選挙で対立候補の福田赳夫を破り、第2次内閣を組閣した。しかし、社会党が提出した内閣不信任案は自民党の反主流派が国会を欠席したために通過してしまった。大平は衆議院を解散し、1980年6月、衆参同日選挙として対抗した。しかし、大平が選挙直前に急死した。自民党は、この選挙を「吊い選挙」と位置づけ、折からのソ連脅威論を利用して圧勝した。

## 2. 高度経済成長

朝鮮戦争をめぐる特需（特別需要のこと）ブーム以来、日本の経済復興は一気に進み、1951年には戦前の生産水準に回復した。この特徴は、世界的な技術革新に対応した新技術の導入と独自の技術革新を行ったことにあった。

◆高度経済成長のキーワード＝重化学工業化と新しい生産構造の確立

高度成長の条件

①軍事費負担の小ささ

②国内政治の安定—特に、1960年代は安保闘争以後、政治闘争が主でなく、総評の春闘に

みられる経済闘争が中心であった。

③国内の経済的要因

a 技術革新 b 資本＝高い貯蓄率と間接金融 c 労働力 d 輸出の促進

1)神武景気

1955年、好景気になった日本は、GNP（国民総生産）が戦前の2倍近くになり、1956年には戦前の水準を突破した。この年、『経済白書』は、「もはや戦後ではない」という表現で、経済復興を高らかに宣言した。

2)岩戸景気

池田内閣は、国民所得倍増計画を推進していった。この頃の経済は、岩戸景気とよばれ、1950年代後半からの好況に引き続き、重化学工業の先進国としての地位を確立した。池田内閣は、アメリカからの要求にこたえ、1963年GATT（関税貿易に関する一般協定）11条国となり、国際収支の赤字を理由に輸入制限ができないことになった。また、翌64年にはIMF（国際通貨基金）8条国となり、国際収支の赤字を理由に、為替管理ができないことにもなった。また、同年OECD（経済協力開発機構）に加盟し、資本取引は自由化された。しかし、農業は他の産業に比べて近代化が遅れていた。そのため、1961年、農業基本法が制定されたが、大きな効果をあげることはできなかった。

3)高度成長の継続

佐藤内閣のもとでも高度経済成長は続いた。1968年にはGNPは資本主義陣営で第2位となり、経済大国としての地位を占めた。

4)産業・国民生活の変化

高度経済成長によって農村人口は流出の一方となり、農業従事者の高齢化・女性化が進み、兼業農家が増加した。また、エネルギー転換も進んだ。石炭・水力から石油・火力に転換し、第2次・第3次産業従事者が増加した。国民生活も1960年代から冷蔵庫・洗濯機・テレビなどの「三種の神器」が家庭に浸透し、70年代には、カー、クーラー、カラーテレビの「3C」が浸透した。

5)高度成長の矛盾

経済成長の一方で、その矛盾も明らかになってきた。物価上昇と公害問題、過疎・過密の進行などがそれである。なかでも、四日市ぜんそく、水俣病、イタイイタイ病、新潟水俣病の4大公害裁判の問題は深刻で、政府も1967年公害対策基本法（1970年改定→1993年環境基本法制定により廃止）を制定し、1971年には環境庁を発足させた。

## 6) 高度経済成長の終了

アメリカはベトナム戦争に介入し、莫大な軍事費を投入したことで財政赤字を引き起こしていた。1971年ニクソン米大統領は、国際収支の悪化を理由に金とドルとの交換を停止する旨の態度を表明した（**ドル防衛**）。そして先進10カ国蔵相会議がスミソニアン博物館で開催され、日本の円は1ドル=308円となり（スミソニアン・レート）、長い間続いた1ドル=360円の固定レートは終了し、円高となった。しかし、アメリカ経済の立ち直りは難しく、1973年には単一為替レートを変更して**変動為替相場制**に移行した。

さらに、1973年に起きた第4次中東戦争をきっかけに原油価格は一挙に上昇し、石油の供給が制限された。その結果、翌74年GNPはマイナスとなり、第1次石油危機が起きた。国民はこの時「狂乱物価」に苦しみ、ついに高度経済成長は終焉を遂げた。

（この時期の写真を教科書や資料集で見てください。トイレットペーパーを買おうと必死になっているおばさんの姿が掲載されています。我が家もそうでした。我がおかんは、毎日どこで買い求めるのか、ともかく、血眼になり、トイレットペーパーをゲットしてきたものです。しかし…嵐が過ぎ去れば、押し入れに詰め込まれたペーパーは物笑いの種になりました。しかし、この石油危機は大変な影響を与えました。私など、高校卒業時、浪人生活と重なり、人間努力しただけではどうしようもないことがあるのだ、という思いをもたせるのに十分でした。）

## 3. 低成長下の日本

1970年代後半は、世界的な不況に見舞われていた。不況のもとでインフレが進行する**スタグフレーション**が進んでいた。

（通常、不況では、デフレが進行します。景気が回復し、好況になるとインフレが進みます。しかし、不況なのに物価が上昇するこの現象をスタグフレーション【stagflation】と言います。私は、大学に入学後、先輩からこの用語の意味を含めて教えてもらいました。）

すでに、1974年三木武夫内閣は、パリのランブイエ城で開催された第1回先進国首脳会議（サミット）に参加したが、GNPはこの年、前年比0.6%減となり、経済成長は完全にストップした。福田赳夫内閣でもロンドンで開かれた第2回サミットに参加し、日本は1977年の実質経済成長6.7%達成を約束したものの、国内経済の回復は鈍く、6カ月後の衆議院予算委員会で達成困難を認めることとなった。

さらに、1979年には国際石油会社が20~30%に対日原油供給カットを通告してきたため、大平内閣のもとで**第2次石油危機**が発生した。しかし、日本の経済危機は欧米に比べまだましであった。70年代後半、各企業は省力化・省エネを進め、体質改善を行い、輸出の回復に努めた。その結果日本は、エレクトロニクスの技術を利用した工業製品の輸出が伸びていった。1980年1~11月の自動車生産台数は、アメリカを抜いて世界第1位となった。1980年のヴェネチア、81年のトロント、82年のベルサイユで開催

されたサミットでは、日本の輸出抑制と内需拡大が論議された。1985年には、日本の対米貿易黒字は395億ドルという巨額に達し、貿易摩擦は一層深刻化していった。また1980年代から円高が進み、1987年には1ドルが120円台になり、日本企業の海外進出も顕著となり、企業の多国籍化が進んでいった。

#### 4. バブル景気とその崩壊

日本の対米貿易黒字は国際的な非難を浴びることになった。その中で円の高騰が続き、鉄鋼・造船・アルミ産業などを中心に一部の産業では深刻な不況に見舞われた。また、企業の海外進出が進むにつれ、国内では生産縮小・企業閉鎖・人員整理が行われた。一方、大幅な貿易黒字によって生じた余剰資金や企業の海外進出・投資などで得た利益は、マネーゲーム（貨幣を道具に最大限の利益を追求する経済行為）に用いられた。超低金利が続く中でそれらは、土地・株式の投資に当てられ、地価・株価の騰貴をもたらし、経済の東京一極集中を促した。しかも、資金の一部はアメリカの国債購入にあてられ、日本はアメリカを抜いて世界最大の債務国となった。

しかし、1987年10月、世界の主要株式市場は連鎖的な株価値下げを記録した。その後株価は持ち直したものの、土地価格の高騰が投機熱をあおり、それにまつわる政財界の癒着と汚職が発生し、ついに1990年バブル景気は崩壊し、金融不況と消費不況に円高不況が交じり合っておきた複合不況に陥った。

#### 5. 政治・外交の展開②（1980年代～2010年代まで）

##### 1) 鈴木善幸内閣

大平の後、鈴木善幸が首相となった。鈴木は、1981年、レーガン米大統領とワシントンで共同声明を発し、日米同盟関係を明らかにした。また、政府税制調査会が間接税導入を検討する一方、81年発足した臨時行政調査会は、間接税導入を行わず、「増税なき財政再建」を求め、その代わりに国鉄・電電公社・専売公社の分割民営化を提案した。鈴木はこの財政政策を実現すると公約したが、できず総辞職を余儀なくされた。また、1982年には、文部省検定教科書がアジアへの侵略を「進出」と書き換えさせていることが問題になり、中国・韓国から一斉に批判を浴びることとなった。

##### 2) 中曽根康弘内閣

1982年、鈴木の後を受けて、中曽根康弘が首相となった。中曽根は1984年訪米し、レーガン米大統領と会談した際、日本列島は「不沈空母」であり、対ソ戦略のために四海峡を封鎖すると発言し、日米関係が軍事にまで及ぶことを明らかにした。また、中曽根は鈴木内閣ができなかった行政改革を推進させた、まず、1983年国家行政組織法改正、総務庁

設置法などを含む行政関連6法を成立させた。そして1985年、NTT・JTを発足させ、翌86年、国鉄の分割・民営化関連8法案を成立させた。さらに、1984年には臨時教育審議会（臨教審）を発足させ、「個性重視・生涯学習・時代への対応」を強調した最終答申を3年後に出させた。

（この内閣から、サッチャー・レーガンに代表される新自由主義経済が導入・実施されることとなります。この点を明記した教科書もあります。）

### 3)竹下登内閣

竹下内閣のもとで、1988年、リクルートコスモス社の未公開株が政府高官の秘書に譲渡されていた疑惑が表面化し、国民の批判を浴びた、また、1988年、税制改革関連6法が可決され、翌89年4月から3%の消費税がかけられることとなった。リクルート事件と消費税導入で竹下内閣の支持率は10%にまで低下し、ついに総辞職した。

（現在は孫の「ダイゴ」君が活躍していますが、おじいちゃんは今も全然もって総スカンをくらったわけです。）

### 4)宇野宗佑内閣

後継首相候補がいずれもリクルート事件にかかわっていたことから、宇野が突然首相に選ばれた。しかし、宇野自身の女性問題が発覚し、折から実施された参議院選挙の遊説にも宇野は行くことができず、与野党の逆転という惨敗を喫し、わずか69日の短命内閣に終わった。

### 5)海部俊樹内閣

1990年、イラクはクウェートに侵攻した。アメリカは、翌91年1月、イラク攻撃に踏み切り、**湾岸戦争**（砂漠の嵐作戦）を開始した。日本は、90億ドルの支援を盛り込んだ補正予算を通過させ、同年4月、ペルシヤ湾に海上自衛隊の掃海艇を派遣した。また、1990年4月、ゴルバチョフソ連大統領が訪日し、日ソ共同声明が結ばれた。しかし、翌91年12月、ソ連は解体する。

### 6)宮沢喜一内閣

宮沢内閣は、1992年6月、国連平和維持活動協力法（PKO法）を成立し、同年10月にはカンボジアに自衛隊を派遣した。この年の7月に行われた参議院選挙で自民党は過半数を確保したが、金丸信副総裁が佐川急便から違法な献金を受け取り、巨額の脱税をしていた事件が発覚した。金丸は議員を辞職したが、内閣は厳しい批判を浴びた。1993年、政治改革をめぐって内閣不信任案が可決され、自民党は分裂した。総選挙で自民党は過半数にも達せず、ついに「55年体制」は崩壊した。

#### 7) <sup>ほそかわもりひろ</sup>細川護熙内閣

1993年8月、総選挙で勝利した日本新党の細川を中心に社会党・公明党・新生党・さきがけなど8会派からなる非自民・反共産連立内閣が誕生した。この内閣で、1994年公職選挙法改正政府原案は衆議院では通過したが、参議院では否決された。政治腐敗に対する国民の批判を受けて政治資金規制法改正・政党助成法は可決されたが、いずれも問題を残したままである。

1994年、細川自身が佐川急便から賄賂を受け取っていたことが発覚し、国民の批判を浴びると総辞職してしまった。

#### 8) <sup>つとむ</sup>羽田孜内閣

新生党を中心に羽田内閣が組閣したが、社会党が連立から離れ、わずか64日の短命内閣で終了した。しかし、保険法改正や公職選挙法改正、政治資金規制法改正などを実施した。

#### 9) 村山富一内閣

社会党・さきがけ・自民党が連立して誕生した。この内閣では、年金の支払いを60歳から65歳に延長する年金法の一部改正や小選挙区制区割り法案を可決したが、バブル景気のつけ、すなわち住宅金融専門会社の負債処理のために税金を投入する案を提出し、国民の批判が高まり1996年1月、村山は首相を辞任した。

#### 10) 橋本龍太郎内閣

社会党は、1996年1月分裂し、大半は民主党に合流し、残った議員を中心に党名を「社会民主党」と改称し、再出発した。同様のことはさきがけにも起こり、大半のさきがけの議員は民主党に合流した。内閣は、自民党が社会民主党、さきがけの援助を受ける形をとっているが、村山から橋本への首相交代は総選挙を経ない「禅譲」という形をとり批判が強まった。その後、1996年総選挙が実施されたが、社民党・さきがけ両党は一挙に議席を減らし、また公明党・民社党・日本新党・新生党が合同してできあがった新進党や、選挙直前に結成された民主党も思うほど議席を持つことができず、自民党と野党では共産党が議席を伸ばした。また、新進党内部では対立が起こり、小沢党首に反対の立場を取る細川が離党して無所属になり、羽田は別に太陽党を結成した。

#### 11) 小渕恵三内閣

1998年1月の参議院議員選挙で自民党が敗北し、橋本が首相を辞任すると、代わりに小渕が首相となった。この内閣では、翌99年、国会で新ガイドラインの実施を行うために周辺事態法を成立させた。あわせて国旗・国歌法も成立した。小渕はその後、病に倒れた。

## 12) 森喜朗内閣

重態に陥った小渕に代わり、2000年4月、森内閣が誕生する。この内閣は、自民・公明・保守の3党連立内閣であった。同年7月に沖縄でサミットを開催した以外、深刻化している不況回復をすることができず、2001年、退陣した。

## 13) 小泉純一郎内閣

2001年4月、自民・公明・保守3党連立の小泉内閣が誕生した。小泉は、規制緩和・構造改革を推進し、新自由主義経済を実行に移し、不況からの脱出を図ろうとした。特に2005年に誕生した第3次小泉内閣で、従来からの小泉の主張であった郵政民営化を実現した。しかし、小泉の進めた新自由主義政策は、国民の中に格差を広げ、貧困層が急増する結果を招いた。小泉は格差があることは当たり前で、大企業が収入を増加すれば、やがてそれが国民全体に波及すると説いたが、逆に非正規労働者の解雇、貧困層の増加を招き反発が強まり、ついに2006年9月退陣した。

## 14) 短命内閣の連続

小泉の退陣後、安倍晋三・福田康夫・麻生太郎と3人の首相が誕生するが、いずれも短命内閣であり、経済の回復は進まず、自民・公明両党は総選挙を実施せずに、内閣を維持しようとした。しかし、2008年後半、アメリカにはじまる世界同時恐慌（リーマンショック）で、日本国内でも失業・倒産が広がり、国民の政治批判はこれまでにないものとなった。そして遂に2009年8月の総選挙で、民主党が圧勝し、鳩山由起夫内閣が誕生した。

鳩山内閣は、民主党・社民党・国民新党の連立内閣であったが、内閣が誕生して間もなく、鳩山の政治資金問題（ママからの献金！！！！）や幹事長小沢の政治資金問題が取り上げられ、沖縄の米軍普天間基地移転問題で沖縄のみならず、国民から批判を浴びることとなり、首相を辞任した結果、2010年6月、菅直人が首相に就任することとなった。

## 6. 国際社会と日本

### 1) 1950年代後半

1953年の朝鮮戦争の休戦以降、緊張緩和が次第に進む。54年にはジュネーブ会議が開かれ、同年7月、インドシナ戦争休戦協定が結ばれた。また、この年には中国の周恩来首相、インドのネルー首相、インドネシアのウ・ヌー首相が会談し、主権尊重・相互不可侵などを決めた「平和五原則」が発表された。翌55年には米英仏ソの4カ国がジュネーブに集い、四巨頭会議が開かれ、さらにインドネシアのバンドンでA・A会議が開催され、反植民地・平和共存などの十原則が発表された。こうした中で1957年、ソ連が人工衛星を打ち上げ、大陸間弾道弾の開発に成功したことからアメリカの核戦略の優位が崩れ、米ソの代表者（ケネディ米大統領とフルシチョフ首相）は平和共存を進めた。だが、1962年、ソ連のキュー

バへのミサイル基地建設に対抗したアメリカの海上封鎖（キューバ危機）が起こった。

## 2)1960年代

キューバ危機を米ソ両国は話し合いで乗り切った。そして1963年には米英ソ3国を中心に部分的核実験停止条約が結ばれた。また、1968年には国連の決議に基づき核兵器拡散防止条約が結ばれた。一方、この時期国際関係の多極化もはじまった。独自に核開発を進めるフランスは、1960年に原爆を、68年には水爆の開発に成功する。

また、1965年アメリカは、ベトナム民主共和国（北ベトナム）への爆撃（北爆）を開始し、ベトナム共和国（南ベトナム）に地上軍を派遣して全面的な軍事介入に踏み切った。社会主義陣営もすでにスターリンが死んだ1953年以来変化が生じはじめていたが、共産主義建設の世界政策をめぐるソ連と中国の論争が表面化し（中ソ論争）、ソ連の指導性が揺るぎはじめた。中国では毛沢東を中心とする文化大革命が起こり、中国国内は混乱に陥った。

## 3)1970年代

米ソ両国の力が相対的に弱まる一方で、日本・西ドイツが経済力を増大していった。アメリカは1973年のベトナム和平協定成立後、ベトナムから撤退をはじめ、1975年4月30日、ベトナムは解放され、翌年南北ベトナムは統一された。この戦争に巨額の費用を投じたアメリカの経済は大きく衰退し、アメリカの凋落がはじまる。インドシナ半島の平和はしかし、そう長く続かず、1978年～79年にかけてベトナムは隣国カンボジアに侵攻し、中国との間にも戦争が起きた。

さらに、1967年の第3次中東戦争以来、イスラエルのシナイ半島占領に反発したアラブ諸国は、1973年第4次中東戦争を開始した。OPEC（石油輸出国機構）が石油輸出制限と価格の4倍の引き上げを決定したことで、わが国も石油危機に見舞われた。さらに1979年、国王ホメイニの権力掌握によるイラン革命が原因し、第2次石油危機も起きた。また、同年には、ソ連が親ソ政権擁護のため、アフガニスタンに侵攻し、長期戦となった。

## 4)1980～90年代

1980年にはイラン・イラク戦争が起こり、解決がつかない状態になった。米ソの緊張状態は次第に緩和に向かっていた。それは、1985年経済危機の中で、ゴルバチョフが指導者として選ばれ、ソ連国内で翌年からペレストロイカ（建て直し）をはじめたことに起因する。米ソ間の懸案事項であった戦略的兵器削減交渉（START）が1982年から開始され、1991年に合意した。また、1987年には中距離核兵器全廃条約（INF）が締結され、1988年にはソ連はアフガニスタンから撤退した。また同年、イラン・イラク戦争の停戦が実現した。

さらに、1989年にはポーランドに非共産党政権が誕生し、東欧諸国のソ連離れが進んだ。この年、ベルリンの壁も崩壊し、翌90年、東西ドイツが統一された。ソ連の勢力は弱まる

一方で、1991年、ソ連は崩壊し、米ソを中心とする冷戦は終了した。

アジアでも大きな動きが見られた。1989年、中国でも民主化運動が広がり、天安門に学生が集まり民主化を要求したが、厳しい弾圧がなされた。フィリピンでは1986年、マルコス独裁体制が崩壊し、アキノ政権が誕生した。韓国でも1992年、軍人出身ではない金泳三が大統領に当選し、民主化が進んだ。

#### 5) 21世紀の日本と世界

21世紀を迎えたばかりの2001年9月11日、アメリカで同時多発テロが起きた（9・11事件）。アメリカは首謀者が隠れているとみなしたアフガニスタンへの攻撃を行い、アフガニスタンにアメリカが支持する新政権を作った。

日本は、アメリカの動きに協力する姿勢を明らかにし、2001年、テロ対策特別措置法を制定し、米軍支援のために自衛隊を海外派遣した。さらに、2003年には、アメリカのイラク戦争を支持すると同時に、イラク復興支援特別措置法を制定し、自衛隊をイラクに派遣した。